

<講演要旨>

第二部 EEZ の境界画定をめぐる動向と日本の海洋開発を安全に行うための課題

宮家 邦彦 キャノングローバル戦略研究所研究主幹 (外交・安全保障)

「EEZ と日米安保体制 -抑止は本当に機能するのか-」

日米安保は、「EEZ の権益を否定させない」、「新たな領土要求をさせない」、「航行の自由を否定させない」という海洋関連の抑止力のために効果的である。その抑止力として、第 3 海兵師団が沖縄に、第 1 海兵航空団がハワイ、岩国に更に第 3 海兵兵站群がある。この海兵隊のここ 3 カ月の動きをみると、中東等での活動があり南シナ海などをカバーするには兵力不足となっている。

中国の軍事戦略は、2004 年に新たな歴史的使命として規定されている。それによると、「安全保障領域を海洋、宇宙空間、電磁空間に拡大」、「国境を守るだけでなく国益の境界をも守る」、「経済成長のため自国の領域を越えたより大きな役割を解放軍に認める」と拡大されている。

又、2009 年以降、軍でも「和諧海洋」の追求が言われているが、活動方針として重要な点は、「状況に応じて適切に対応する方針」を堅持との記述である。このことにより海軍増強が行われている。

政策を作るときには、EEZ とシーレーンとを切り離して考えてはならない。不可分であり、第 3 海兵遠征軍の活動する地域も EEZ とシーレーンに関連するところが対象とされ、両方が重なっている。

現在、尖閣の問題に関心が高い。「海洋の権益が如何に重要であること」、「それを求めているものがまだいること」、「日本は必ずしも守れないこと」を一般国民の再認識を得るために良い機会である。

アメリカは中東にエネルギーを費やし、西太平洋にはエネルギー、関心が少ないので、Pacific Force としての力を具体的に示して欲しい。

自衛隊は編成を変えるなどして、最終的には海兵隊組織を持たないと EEZ、シーレーンを守れない。海兵隊創設には色々なものが必要であろうが、最後は Will Power が決める。これまで足りないといわれていた Will Power が今回の尖閣問題で初めて日本から発信されたが、これがないと抑止にもならず、従来と同様 後手後手に回る。